

●生活・法律相談は

- ◆市議会議員 高野 とも (7155)1683
 - ◆市議会議員 いぬい紳一郎 (7159)2773
 - ◆市議会議員 小田桐たかし (7154)0878
 - ◆市議会議員 安西 孝之 (7148)6870
 - ◆元市議会議員 若王子博夫 (7159)0861
 - ◆元市議会議員 せのお七重 (7146)0694
- 日本共産党中央委員会 URL <http://www.jcp.or.jp/>

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽におよせ下さい。

流山民報

2006年10月号
第151号
編集発行人
日本共産党流山市議団
流山市加4-1688
TEL/FAX (7157) 6140
E-Mail: kfbkd645@ybb.ne.jp
<http://www.geocities.jp/kfbkd645/index.htm>

アンケートへのご協力ありがとうございました

みなさんの願い届けて全力

日本共産党



市民要求アンケートに寄せられた願いを市長に届けました。(9月28日)

「負担減らして」「市民の声をよく聞いて」

市民のくらしを守るのが自治体の仕事です

日本共産党市議団が実施した「市民要求アンケート」では、「暮らしが苦しくなった」「市政に満足していない」という方が過半数を占め、具体的な願いの多くが「負担を減らして」というものでした。連続する庶民大増税や医療改悪、年金の切り下げ、劣悪な雇用実態など、政府のすすめてきた痛みばかりの「改革」によって、格差と貧困の拡大が社会問題になっています。

いま井崎市政には、国に全力を尽くしました。平成17年度の決算審査いいなりに市民に痛みを押し付けるのか、それとも市民の暮らしを守る防波堤になるのかが問われています。

アンケートに示された、議員は「税金の無駄遣いをチェックして」「市民の声をもつと聞いて」というご意見を受けて、日本共産党は市民の立場から市政をきびしくチェック。みなさんの願いを議会に届け、その実現のためにも全力を尽くしました。

平成17年度の決算審査では、これまで以上に開発中心となつている井崎市政の実態を告発するとともに、市内中小業者の営業支援や、身近な生活道路改善・排水対策、30人学級実現と教室へのエアコン設置などを提案。

国保料・介護の負担軽減など、税金の使い方を切り替えて、今の市民の暮らしを支えるべきだと追求しました。

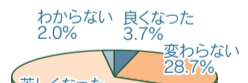
「国保」「医療」「介護」の負担減らしてがトップ3

●市への要望(トップ10)

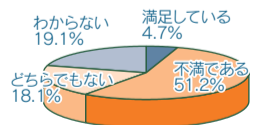
1	国保料の引き下げ	52.2%
2	高齢者の医療費負担の軽減	49.5%
3	介護保険料・利用料の負担軽減	44.4%
4	緑地の保全	40.4%
5	商店街振興策・空き店舗対策	38.5%
6	防犯灯・道路照明灯の増設	36.5%
7	通学路の安全対策	36.3%
8	産業廃棄物・不法投棄の防止	36.0%
9	産科設置・小児救急体制の充実	35.8%
10	医療費無料化の拡充(子ども)	32.8%

8月に市内全域で実施した市民要求アンケート。市民の要望がたくさん届いています。その一部を紹介します。

●あなたの暮らしはどうですか



●市政についてどう考えていますか



市民要求アンケートに寄せられた

声

開発優先で借金893億円に 『井崎市政の3年間』で120億円増やす

「市政を変える」と言いつつ誕生した井崎市政の3年間、市民の暮らしはどう変わったでしょうか。市長は「財政破たん回避が第一の公約」と言い、徹底した経費削減を実行してきました。

しかし、その矛先は、市民生活に直結する分野ばかり。市立小山小学校

や児童館、学童クラブなどを民間会社に丸投げ(PFI事業)、公立幼稚園3園の廃止、出張所の統廃合、学校給食の民間委託化などを、関係者の意見もよく聞かずに決定しています。とくに人件費削減を理由に、国や県の目標の3倍にもなる職員削減計画をすすめる、職員の突然死

や長期療養休暇をとる職員も増え、市民サービスにも影響が出ています。それでは市の財政は健全になっていくのでしょうか。決算審査では、この3年間で借金が約120億円も増え、総額893億円にもなっています。市民1人当たりでは58万

円です。市長は、「借金は健全なもの。今は新しいまちづくりが重点で、既存市街地は今後」と、無謀な開発のための税金投入を当然視しています。

一方で、市長は最後まで、市民生活は深刻だという認識もなく、市民生活を直視しない姿勢です。

	日本共産党	新社会	自民クラブ	公明党	新志会	社民・市民連合	民主党	無罪会	新しい風
H17年度一般会計決算認定	×	○	○	○	○	×	○	○	○
H18年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○※1	○	○	○
初石出張所の存続等を求める陳情書	○	×	×	×	×	×	×	×	×
アスベストに関する陳情書	○	×	×	×	×	○	×	×	×

(※1 社民・市民連合の菅沼議員は反対しました)

決算・補正予算の審議などを通じて、自民保守、公明、民主によって井崎市政が支えられていることがわかります。

税金の使い方変え、喜らしまもる

日本共産党の4議席



市議会議員
高野 とも



市議会議員
いぬい 紳一郎



市議会議員
小田 桐たかし



市議会議員
安西 孝之



介護保険の見直しにより、介護度1、要支援1・2の方から、車イスや介護ベツトが取り上げられると社会問題に。入所施設や通所サービスでは居住費・食費が自己負担になった影響も深刻です。介護サービスから軽度者・低所得者を排除するものです。

介護保険料も、住民税増税により市内で2455人の保険料区分が上がり、大きな負担増となっています。日本共産党は、改善のための「緊急要求」を発表。厚生労働省に「一律に福祉用具を取り上げないよう」との通知を出させました。

9月議会では、市当局に対して、制度見直しによる影響の実態把握と、独自の支援策をおこなうよう求めました。

**介護保険
福祉用具のとりあげ
ストップを**

住民税の大増税に加え、国保料や介護保険料、保育料などの負担増が市民を襲っています。日本共産党は、痛みばかりの悪政と対決するとともに、負担軽減など具体的な提案をしています。

**国保・医療
医療費3割負担の
中止を**

10月からの医療改悪に伴い、一定以上の所得を有する70歳以上の被保険者について、医療費を3割負担とする国保条例が可決されました。日本共産党は、「お金のあふれで医療が受けられなくなる」と、中止を求めました。

**障害者支援
障害者作業所
利用が無料に**

10月から障害者自立支援法が本格実施となりました。障害者にとって生きるために欠かせない支援を受けるために、一割の利用料が徴収され、生存権が脅かされています。

また、今議会も国保料の引き下げや減免制度の改善などを要求。10割の医療費を払わなければならない資格証明書の発行について、当局は「病状の調査など、



アンケートでは 沿線開発「見直すべき」53.9%

H17年度末の進捗率24%と、事業期間延長が避けられなくなった沿線土地整理。来年度にかけて事業見直しが行われています。日本共産党市議団が実施したアンケートでは、「採算性や人口減を見据えて事業を見直すべき」が過半数をこえました。

新市街地地区は事業計画の見直しで、土地の平均販売価格を17万円/㎡に引き下げました。これが他に影響すれば、3地区で約93億円(党試算)の赤字に…。区域縮小など大幅見直しは避けられません。

【守ろう教育基本法!】

安倍新政権発足で 子どもたちと日本の未来が危ない

9月上旬に行われた世論調査(朝日)では、「年金・福祉の改革」が48%でトップとなる一方、「憲法改正」はわずか2%にとどまりました。それにもかかわらず、安倍内閣は、憲法「改定」と教育基本法「改定」を掲げ、教育基本法改悪が今国会の最大の争点としています。その狙いは、過度な競争とふるいわけの教育、国家のための人づくり、「戦争する国」へ従順な国民づくりにあります。子どもにとって教育は、どうあるべきなのか―日本共産党は、国民的議論を呼びかけます。市議会では、「教育基本法改悪反対の意見書」を提案。引き続き、教育基本法改悪を許さない世論と運動を広げるために全力でがんばります。

補正予算 20年間の借金 43億円とは何?

補正予算には、小山小学校等PFI事業のために、20年間で43億円の債務負担行為(後年度払いの借金)が設定されました。住民や保護者など関係者への説明がほとんどないままでの予算への位置づけです。この点を指摘し反対したのは日本共産党だけ。ほかにも、出張所の統廃合など問題の多い補正予算です。

